

内部資料

関係者手持ち資料

今回の選挙は、
「保守主義」の自民党か、
「社会主義」の民主党か、
の選択である！

—平成21年7月23日—

自由民主党 政務調査会

<目 次>

○「民主党主要政策」の問題点(一覧表)	1～2
○民主党の政策には、外交・安全保障政策、憲法の考え方がない	3～4
○「民主党主要政策」の問題点	5～20
・民主党の17兆円の財源	6
・子ども手当	7～8
・高校無償化	9
・年金記録問題	10
・年金制度改革	11
・医療改革	12
・雇用政策	13
・地域主権	14
・高速道路無料化	15
・道路特定財源の暫定税率廃止	16
・農業の戸別所得補償制度	17
・地球温暖化対策	18
・中小企業政策	19
・郵政事業改革	20

「民主党主要政策」の問題点(一覧表)

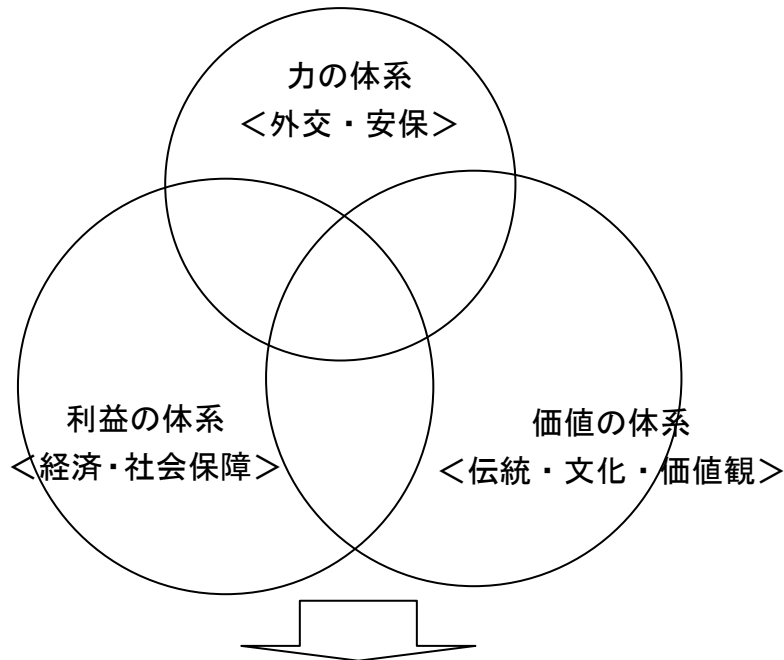
No.	民主党の主要政策	必要額	財源	問題点
1	ムダづかい廃止などで17兆円の財源を確保	17兆円	民主党・岡田幹事長は、財源として「防衛費と私学助成の削減」を提言	<p>○ムダづかい廃止で9兆円と主張するが、社会保障や、地方交付税交付金、文教関係の何を削減するのか不明。</p> <p>○国家公務員の人件費の2割削減というが、具体案がない。</p> <p>○租税特別措置法の廃止で2.7兆円の増税というが、配偶者控除、扶養控除廃止で家計に1.4兆円の負担増。残り、1.3兆円は租税特別措置法を廃止し、企業もしくは家計への増税であるが具体案がない。</p>
2	月額2万6千円の子ども手当	5.3兆円	扶養控除や配偶者控除の廃止	<p>○子どものいない世帯は増税。</p> <p>○政府の「児童手当」は、国・地方自治体・事業者が負担し、子どもの育ちを社会全体で支えるものであり、地方自治体や事業者も子育てに対し一定の役割を担っていただくことが必要ではないか。</p>
3	年12万円支給の高校授業料の無償化	4,500億円	財源の説明はない	<p>○低所得者の対策は実施しており、無償化の必要はない。</p>
4	年金通帳の交付	—	—	<p>○「ねんきん定期便」を誕生日に本人に郵送するなど、既に政府は取り組んでいる。</p> <p>○自民党は社会保障番号・カードの2011年度中導入を提言している。</p>
5	年金制度の一元化 (月7万円の最低保証年金)	—	—	<p>○21年度に月額7万円を受給者全員に給付するための財源は24兆円。</p> <p>○年収400万円の自営業者の場合、保険料は月額1万4410円から5万円に上がる。</p> <p>○農業者、自営業者にも収入の15%の保険料負担を求めるのか。</p> <p>○所得捕捉のやり方を示していない。</p> <p>○財源も制度も示さない、無責任な提案である。</p>
6	後期高齢者医療制度の廃止	—	—	<p>○長寿医療制度の導入で、75%の世帯で保険料が軽減されている。廃止すれば負担増となる。</p>
	医療保険制度の一元化	—	—	<p>○年金一元化と同様、自営業者の所得捕捉、保険料の算定方法を示さない無責任な提言。</p>

No.	民主党の主要政策	必要額	財源	問題点
7	<求職者支援制度> パート、契約社員、派遣労働者と派遣先社員の均等待遇	—	—	○働き方が異なる場合もあり、一律に均等待遇を求めることは、不適當。就業実態に応じた均衡待遇が適當。 ○派遣労働者と派遣先社員は雇用主が異なり、同一賃金とすることは慎重に検討するべき。
	最低賃金の1,000円への引き上げ	—	—	○厳しい雇用情勢の下での大幅な引き上げは、かえって雇用機会が失われる。
	2ヵ月以下の労働者派遣の禁止	—	—	○短期派遣が多い中で、派遣労働者の雇用に大きな影響を与える可能性がある。
8	補助金から一括交付金 中央集権から地域主権	—	—	○地方向け補助金は14.5兆円。内12.9兆円は生活保護や老人医療などの社会保障。2兆円は文教、科学技術振興費。一括交付金は、社会保障や教育行政の低下につながる。
9	高速道路無料化	1.5兆円	不明	○年間2.1兆円の料金収入が消失。 ○高速道路債務の返済年間1.6兆円、維持管理年間0.2兆円、今後の建設年間1兆円が不可能となる。 ○高速道路で働く約2万人の就労者はどうするのか。
10	ガソリン税、軽油引取税などの暫定税率の廃止	2.5兆円	不明	○暫定税率廃止2.5兆円、高速道路無料化で2.1兆円の、年間4.6兆円もの収入減。 ○地球温暖化に対する、国際社会の取り組みに逆行。
11	農業の戸別所得補償制度	1.4兆円	不明	○米、麦、大豆などを計画的に生産する農家に交付金を支給するというが、ソ連のような計画経済的発想。計画経済は、日本では非現実的政策。 ○野菜や果樹は対象外であり、不利である。
12	地球温暖化対策 2020年までに1990年比25%減	—	—	○1990年比温室効果ガス25%減は、日本経済を失速させる。 ○政府は2005年比15%減を目標に交渉するとしている。
	キャップ&トレード方式による国内排出量取引	—	—	○国際社会の動きを見て判断すべきである。
13	中小企業対策 地域金融円滑化法	—	—	○金融機関の中小企業への融資状況の公開を義務化しようとしているが、金融機関への政府介入であり、自由経済の否定である。
14	日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の株式売却を凍結	—	—	○郵政事業に対する考え方に一貫性がなく、具体案も示さず、無責任な提言。

○民主党の政策には、外交・安全保障政策、憲法のお考え方がない

1. 民主党の政策には、外交、安保や憲法がない。

○国家の政策は、外交・安保（力の体系）、経済・社会保障（利益の体系）、伝統・文化・価値観（価値の体系）の三分野が必要。



○民主党の主要政策は、「利益の体系」つまり経済・社会保障関係のみである。

2. 民主党の政策には、マクロ経済政策がない、企業活動にダメージ。

○民主党の「緊急経済対策」の基本理念は、「生活が第一」「生活を良くすれば経済が良くなる」とし、企業活動を無視している。

○地球温暖化対策もCO₂などを1990年比25%減と企業活動にダメージを与える政策である。

○租税特別措置法での、2.7兆円の増税は企業に大きなダメージである。



民主党の政策は、社会主義政党の発想

3. 民主党の安全保障政策は社会党と同じ。

○民主党は沖縄米海兵隊グアム移転協定に反対し、海兵隊の「国外への移転を目指す」としており、日米同盟関係を危うくしている。

○鳩山代表は「常時駐留なき安保」を主張し、かつての社会党の政策を継承している。

○憲法9条のお考え方を全く示していない。

○国旗・国歌法案に、民主党は

衆議院 賛成：45名 反対：46名

参議院 賛成：20名 反対：31名

である。

○今回の選挙は、「保守主義」の自民党か、
「社会主義」の民主党かの選択

	自民党	民主党
力の体系 〔外交〕 〔安保〕	○日米同盟は、わが国外交の基軸であり、一層強化する。 ○憲法9条を改正し、自衛軍の保有を明確にする。	○グアム移転協定反対、日米地位協定の抜本的見直しなど、日米関係を危うくする。 ○憲法9条の考え方が不明
利益の体系 〔経済〕 〔社会保障〕	○平成23年までに経済を立て直し、そのために経済成長に寄与する財政出動を実施している。 ○平成21年度後半に経済成長率・年2%を実現する。 ○社会保障の財源を確保し、財政を建て直すため、平成23年度までに消費税を含め関連法案を提出する。	○財源がムダづかい廃止などで17兆円確保するとしているが、根拠は不明。 ○子ども手当などのバラマキの政策のみである。 ○経済成長のためのマクロ経済政策がない。「消費税を上げない」というのみで、財政政策もない。
価値の体系 〔伝統〕 〔文化〕 〔価値観〕	○自主憲法の制定。 ○保守主義政党として伝統・文化を継承する。	○憲法の考え方がない。 ○国旗・国歌法に反対した議員がおり、日本の伝統・文化の否定である。



- 勤労者や経営者などの国民政党
- 機会の平等を重視
- 自助、共助、公助のバランス



「保守主義」の自民党



- 日本教職員組合(日教組)、全日本自治団体労働組合(自治労)などの労働組合が支持基盤
- 結果の平等を重視
- 公助に偏ったセーフティーネット



「社会主義」の民主党

「民主党主要政策」の問題点

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>○マニフェストに掲げた主要政策に予算を最優先で配分します。 ○既存の政策・支出は全て検証し、不要不急事業は凍結・廃止します。必要な事業は政策コストを徹底的に削減した上で、確実に実施します。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>○「政治主導」の予算編成でいくら財源が生まれるのか。何をどれだけ削減するかは全く不明。公約に掲げた新規施策を優先的に実施するなら、既存施策を何か廃止するのか。具体策が無く、荒唐無稽な話である。</p> <p>○民主党は子ども手当等の新たな施策の財源として、7/2の報道では4年間で段階的に約17兆円の財源を確保するとされている。</p> <p>予算を組み替えて費目別に分類すれば、公共事業、補助金等合計70兆円(20年度予算額)からムダづかい廃止で9兆円を捻出可能と主張している。21年度予算でみると、その最大の項目は「補助金」49.0兆円。「補助金」の大半は、高齢者医療・介護・生活保護等の社会保障関係(22兆円)のほか、地方交付税交付金(18兆円)、文教関係(5兆円)である。これらをどのように削減するのか全く示されていない。</p> <p>人件費(5.2兆円)についても、国家公務員の人件費の2割削減と言えば勇ましいが、人員の2割削減か給与の2割カットが必要。国家公務員60万人のうち、自衛隊25万人、矯正施設・検察・海保等の治安関係7万人で半数以上を占めるが、具体的に、どのように人員・給与を削減するのか。</p> <p>このほか、しばしば、「天下り法人への支出の12.1兆円が無駄」と主張されるが、その殆どは政策経費であり、人件費は僅か0.1兆円。政策経費の支出をやめると、中小企業や農業向けの低利・長期融資の停止、国立大学の授業料や優良住宅向けローンの金利が跳ね上がるなど国民生活に重大な影響が発生する。</p> <p>埋蔵金の活用等5.2兆円については、外為特会の利益の他、財政投融资特会の金利変動準備金等、活用できるものは政府・与党も活用している。いずれにせよ、一時的なものであり、民主党の主張する恒久的な施策の財源たりえず、これを恒久的な施策の財源に充てることは、むしろ財政健全化に反する。</p> <p>租特の見直し等2.7兆円については、2.7兆円の増税ということであり、誰にどう負担増を求めるのか、具体的内容を示さなければ無責任。民主党が掲げる配偶者控除、扶養控除を廃止するだけで、家計に対して1.4兆円程度の負担増。残り1.3兆円程度についても、租税特別措置(減収額▲7.4兆円)のうち石油化学製品製造用ナフサに係る揮発油免税(▲3.6兆円)や住宅ローン控除(▲0.9兆円)は国民生活に影響が大きく廃止できないとすれば、残りの租特、すなわち研究開発減税、中小企業関連租特、公的年金等控除の特例などにも手を付けなくてはならない。こうした負担増を何故国民に説明しないのか。</p> <p>このように、子ども手当等、多額の財源が必要となる施策を掲げながら、民主党の財源論は、誇張であるか、何を具体的に削減し、増税するのかを明らかにしておらず、具体性を欠くもの。その一方で、消費税については議論すらしないと主張することは、日本の将来に対し無責任な態度である。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>これまで同様、不断の行政改革の推進と無駄排除の徹底を継続していくことや、「成長力の強化」、「経済好転後の税制抜本改革の着実な具体化」に取り組むことにより、実現すべき政策や社会保障の安定財源を確保していく。</p> <p>(注)平成21年度予算編成では徹底した支出の見直しを行い、広報経費・委託調査費・タクシー代や公益法人への支出について約3~4割削減したほか、政策の棚卸しにより一般会計約▲5,500億円、特別会計約▲3,300億円を見直した。</p>

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>月額2万6千円（年額31万2千円）の子ども手当で、子どもの育ちを応援します。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>○まず、「子ども手当」については、2010年度と11年度は半額の1万3千円の支給であったはず。この場合、子ども手当の恩恵を最も受けられる、配偶者と3歳未満の子供が1名いるような家庭（若くてまだ収入が少なく、これから子育ての負担が重くなってくる）をはじめとして、多くの家庭の負担が、各控除の廃止による相殺を受け、実は増加する。そこを説明せずに、初年度から2万6千円の手当が出るかのように主張するのは、詐欺的行為ではないか。なお、1万3千円の支給に留まる場合は、上記家庭の場合、年間10万6千円の負担増となる。</p> <p>○「子ども手当」により、新たに月額2万6千円の家計の負担が軽減されるような印象を受けるが、その財源としては、現行の配偶者控除や扶養控除を見直すとしている。従って、「配偶者控除や扶養控除の廃止による負担増」及び「児童手当の廃止による収入減」と相殺すると、実際に軽減される家計の負担は、月額4千円程度（※1）にしかならないおそれがある。</p> <p>○さらに、子どもを持たない家庭にとっては、例えば定職を持たない配偶者がいる家庭では、配偶者控除の廃止により一方的な増税となる（※2）。また、子どもがいる家庭でも、子どもの中学校卒業後には、配偶者控除の廃止に伴う負担増が待っている（※1'）。（※1'・※2のケースとも、年間7万1千円、月額約6千円の負担増のおそれ）</p> <p>○つまり、「子ども手当」制度は、家計の負担軽減にそれほど役立たないばかりか、多くの国民には一方的な増税が一生続く制度である。</p> <p>○しかも、各控除を全て廃止しても約1.6兆円の財源確保（※3）に留まり、5兆3千億円と試算される巨額の財源を確保するためには、さらなる増税は避けられず、かえって家計の負担が重くなる可能性さえある。</p> <p>【※1・※1'】配偶者と3歳未満の子供が1名いる世帯（課税される所得金額が195万円を超え330万円以下＝控除前の給与収入では500万円～700万円程度）を想定したケース。</p> <p>【※2】※1を配偶者のみがいる世帯（課税される所得金額が195万円を超え330万円以下）としたケース。</p> <p>【※3】配偶者控除0.7兆円、扶養控除（一般）0.9兆円の合計（国税）。なお、仮に4兆円を消費税で確保しようとするれば、税率を1.5%程度上げる必要がある。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障するため、今後4年間で3～5歳児に対する幼稚園・保育所等を通じた幼児教育を無償化する。</p> <p>国公立の幼稚園、保育所、認定こども園を通じ、全ての3～5歳児に対する幼児教育機能に対する標準的経費を対象とする。その場合、国・地方を通じた追加経費の総額は、約7千9百億円と推計される。幼児教育無償化は、少子化対策としても重要な意義を有しており、安定財源を確保した上で実施する必要がある。無償化の制度化の時期は、消費税を含む税制抜本改革の時期及び保育制度改革の時期の動向などを勘案しながら検討すべきだが、それまでの間は、幼稚園就園奨励費補助金の拡充などにより、保護者負担の軽減を図っていくべきである。</p> <p>なお、今回の経済危機対策での関連する取り組みは、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援特別手当の拡充（約1,250億円） ○保育サービス等の充実（約1,500億円の内数（安心こども基金の拡充）） ○すべての子ども・家庭への支援（地域子育て創生事業）（約1,500億円の内数（安心こども基金の拡充））

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>月額2万6千円（年額31万2千円）の子ども手当で、子どもの育ちを応援します。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>○ 子ども手当の実施に当たっては、巨額の経費（民主党によると平成20年4月時点で約5.6兆円。現行の児童手当における国庫負担との差額では約5.3兆円の追加負担）が必要とされる中で、財源確保策が明確でない。</p> <p>○ 財源として全額国庫負担としているが、現行の児童手当制度の財源は、国、地方自治体、事業主が負担し合っており、子ども手当の趣旨が「子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する」という趣旨であれば、地方自治体や事業主も子育てに対し一定の役割を担っていただくことが必要。</p> <p>○ 子育てに対する支援としては、児童手当等の経済的支援に加え、働き方の改革による仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現や、多様な保育サービスの充実など、各種の支援策を総合的に推進していくことが重要。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>○国民の子育てに関する希望を阻む「就労」と「妊娠・出産・子育て」の二者択一構造を解消し、国民が希望する妊娠・出産・子育てを実現するために、</p> <p>①働き方の改革による「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」、</p> <p>②保育など子育て支援のサービス基盤の抜本的拡充、</p> <p>を「車の両輪」として取り組んでいる。</p> <p>○具体的には、少子化の流れを変えるべく、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の責任のもと、児童福祉の原則を踏まえ、保育の質の確保と充実に努め、新待機児童ゼロ作戦等による保育サービスの集中整備や地方における定員割れ対策の推進 ・放課後児童クラブ等の一層の充実、すべての子育て家庭への支援の充実、就業・生活支援などのひとり親家庭等に対する支援の拡充 ・児童手当などによる経済的支援 <p>といった、子育て支援のためのサービスと経済的支援をバランスよく推進しつつ、子育て期の短時間勤務の義務化、父親の育児参加の促進など、働きながら子育てができる環境の整備を推進している。</p> <p>※ 児童手当の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：小学校3学年修了から小学校修了まで支給対象年齢を引き上げ 平成19年度：3歳未満の第一子及び第二子の手当額を月額5千円から月額1万円へ倍増

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>高校の授業料を無償化します。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>民主党案では、高校無償化に要する経費を約4,500億円と見込んでいるが、多額の財政負担の問題などを踏まえ、慎重であるべき。 また、民主党が、本年3月に国会に提出した法律案では標準授業料額相当額を設定し、高等学校等の生徒の保護者に対して、原則として36か月分（3年分）を支給するとしているが、保護者に直接支給せずとも、授業料の減免あるいは控除などの方法で目的は達成できるはずであり、選挙目当てのばら撒きの印象はぬぐえない。</p> <p>また、民主党は私学助成を維持するとしているが、岡田幹事長は、5月24日（日）のテレビ朝日の「サンデープロジェクト」のなかで、民主党が掲げる緊急経済対策（2年間で約21兆円）の財源として、具体的に「防衛費」と「私学助成」を削減の対象として挙げている。公党の幹事長の発言であり、それとの整合性はどうか。発言を撤回するのであれば、国民にいたずらに不安を与えた責任を取るべきである。なお、岡田幹事長の言う通り私学助成を削減すれば、この不況下にあっても授業料の値上げは避けられず、その結果、家計の経済的負担が増え、学費の滞納や、学業の継続が困難になる学生・生徒の増加につながることは必至である。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>家庭の経済状況によって修学の機会が奪われないようにすることが必要であり、このため、すべての都道府県において、経済的理由により修学困難な高校生に対し、公立高校の授業料等の減免を行うとともに、奨学金事業を実施している。また、国において、私立高校の授業料減免のための都道府県に対する補助を行っている。</p> <p>さらに、高等学校や大学についても、低所得者の授業料無償化や就学援助制度の創設、新たな給付型奨学金の創設などを行う。また、教育の公私間格差を解消する。</p> <p>なお、今回の経済危機対策での関連する取り組みは、以下の通り。</p> <p>○高校生の授業料減免等に対する緊急支援（486億円） 経済的理由にかかわらず高校生が学業を継続できるよう、授業料減免補助や奨学金事業を実施する都道府県に対し、新たな交付金により緊急支援を行う。</p> <p>○学生への経済支援を行う大学等に対する無利子融資の創設（110億円） 授業料減免などの学生への経済支援を行う私立大学や、緊急融資を必要とする小規模学校法人に対し、日本私立学校振興・共済事業団の無利子融資を創設する。</p> <p>○独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業（緊急採用奨学金）（15億円） 保護者の失業、倒産や災害等により家計が急変し、緊急に奨学金が必要となった学生に奨学金を貸与する。</p>

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>「年金通帳」で「消えない年金」！！</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>○平成19年7月5日に取りまとめた政府・与党の方針等に沿って、①～⑤の取組みについては、類似の取組みも含め、既に大部分取り組んでいる。</p> <p>① 年金記録問題については、市町村、経済団体、労働組合、福祉関係団体、社会保険労務士の皆様にも幅広く協力いただくなど、これまで、まさに国を挙げて取り組んできている。 さらに、年金記録問題について、日本年金機構の設立(平成22年1月)までに一区切りをつけることができるよう、年金記録問題に従事する者を全体で1万人を大幅に超える規模とすること等により、事務処理を集中的・計画的に進めている。約1億900万人に送付した「ねんきん特別便」には、約7800万人(約7割)から回答があり、このうち9割を超える約7100万人の記録確認作業が完了。</p> <p>② 年金記録の訂正については、社会保険庁段階で訂正できるものについては、既に対応しており、本人が保険料を納めたとしているのに、社会保険庁に納付記録がないものについては、年金記録確認第三者委員会で公正に審議。 なお、公的年金制度は、加入者と事業主の保険料負担によって成り立っている制度であり、負担と給付の公平の確保は重要。保険料の納付記録を確認することなく、一定の基準に基づき、一律に補償することは、これまで、保険料を支払ってこられた方との公平性を考えれば、受け入れられないものと考えられる。</p> <p>③ 8.5億件の紙台帳とコンピュータ記録の突合せについては、全国に散らばって保管されている紙台帳を電子画像で取り込み、個人単位で集約した上で、簡単に検索できる「年金情報総合管理・照合システム」(画像検索システム)を本年度中に構築し、来年度以降、全ての方について、効率的・計画的に実施。 現時点での試算では、8.5億件の紙台帳とコンピュータ記録の突合せには、迅速に対応しても、毎日7000人体制で、10年の期間が必要。</p> <p>④ 再裁定処理については、従事する職員を約500人まで増員(20年1月は38人)し、月間処理件数を19～20万件まで増加(平成20年1月は1.6万件)させた。引き続き、迅速処理に努め、夏頃までを目途に社会保険業務センターで受け付けてから3ヶ月程度での支払いの実現を目指している。</p> <p>⑤ 本年4月からすべての加入者に標準報酬月額等の詳細な年金記録を記載した「ねんきん定期便」を毎年誕生月に直接本人宛に郵送。これにより、毎年、本人の年金記録を確認できるようにした。 通帳方式とした場合、本人に記帳していただく必要があり、多忙な方や高齢の方の場合、頻繁に出向いて記帳することができず、長期間にわたって記録が確認されないおそれがある。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>○社会保障番号・カードを2011年度中を目途に導入し、年金だけでなく社会保障サービスが1枚のカードで確認できるよう、社会保障サービスの信頼性と透明性の向上を図る。</p>

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>年金制度を一元化し、月7万円の最低保障年金を実現します。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>民主党は職種によって異なる制度を一元化しているが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公平な保険料徴収のための正確な所得捕捉をどうするのか。 ○農業や商店を営む自営業者の方にも一律に収入の15%の保険料負担を求めることに理解が得られるのか。 <p>といった問題がある。</p> <p>民主党は全額消費税で賄う月額7万円の最低保障年金を創設しているが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費税収の全額を最低保障年金に充てるとしているが、引き続き増加が見込まれる医療や介護などの他の社会保障の財源との関係をどうするのか。 ○所得比例年金の額に応じて最低保障年金がカットされるようだが、結局年金が全体でいくらもらえるのかわからない。 <p>といった問題がある。</p>
<p>自民党の政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○年金制度が将来にわたって国民の老後生活を支える柱となるよう、平成16年の年金改正において構築された枠組みの下、年金財政を検証し、少子高齢化の進展などの社会経済情勢の変化の中でも安定した制度の運営を行う。 ・公約どおり、基礎年金の国庫負担割合を平成21年度から2分の1へと上げた。これにより、年金制度の長期的安定の枠組みは完成した。今後は、年金制度の安定、充実を図る。 ・その上で、無年金・低年金対策の強化や非正規で働く方への年金保障の充実に向けた見直し、在職老齢年金の見直しなどを行う。 ・年金制度については、政争の具とすることなく、党派を超えて議論を行い、財源問題も含めた社会保障制度の一体的な見直しと整合的なものとして見直しを行う。

<p>民主党の キャッチフレーズ</p>	<p>安心の医療を実現します</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>○2200億円については、骨太の方針2009においても「安心・安全を確保するために社会保障の必要な修復をする」とし、22年度予算概算要求基準においてはこれまでの方針を転換し、一律な社会保障費の削減は行わないこととした。今後とも社会保障制度の安定・安心に全力を尽くす。</p> <p>○21年度の医学部定員を過去最大の8,486名(前年比693名増)に増員する。22年度も地域に定着する医師を増やすため、都道府県と連携しながら更に最大370名程度医師養成数を増大する。同時に、不足している診療科の医師を増やすための施策を講じる。</p> <p>厳しい勤務環境や医師不足地域で働く医師を応援するため、産科、救急、へき地などの医師の手当への財政支援、医師不足地域に医師を派遣する病院への財政支援を行う。勤務医の過重労働の解消を図り、女性医師等が働きやすくなるよう院内保育所の整備や、医師と看護師等医療従事者の間の役割分担を推進する。地域医療を守るため、21年度補正予算でも積極的に対応する。</p> <p>○社会保険病院、厚生年金病院については、地域医療の確保を図る観点から、安心して受診できるよう必要な病院機能を維持するように対応する。</p> <p>○後期高齢者医療制度を従来の老人保健制度に戻した場合には、</p> <p>①負担のルールや運営主体が不明確といった問題点を有する制度に逆戻りすることになる。②長寿医療制度においては市町村国保に比べて、75%の世帯で保険料が軽減され、保険料格差も2倍に縮小したにもかかわらず、逆に負担が増え、格差も5倍に広がることになる。③制度を運営する広域連合、市町村、ひいては国民に混乱を与え、多大なコストが生じる。 など、国民生活に大きな影響を与える様々な問題が起きる。ただし、高齢者医療制度については、多くの良い面がある一方、様々なご意見が寄せられていることから、政府・与党では、高齢者の方々の心情に配慮し、法律に規定する5年後の見直しを前倒し、よりよい制度への改善を図る。このため、検討の第一段階として、3月に厚生労働大臣の下に設置された「高齢者医療制度に関する検討会」、4月に与党高齢者医療PTにおいて、とりまとめが行われた。今後、これらを踏まえ、年末にかけて、さらに具体的な議論を進めるなど、引き続き、政府・与党一体となって、着実に見直しを進める。</p> <p>○医療保険制度の一元化は、労使ともに強く反対、問題である。具体的には、</p> <p>①これまで保険者として運営に努力してきた健保組合の存在を否定し、すべて解散させることになる。②地域保険に一元化した場合、事業主の負担が軽減され、サラリーマンの負担が増える。③自営業者とサラリーマンでは所得捕捉の状況が異なる中で、国保と被用者保険では保険料の算定方法が異なり、これをどのように一元化するのか。 といった問題があり、労使ともに強く反対している。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>○高齢者医療制度について、高齢者の方々の心情に配慮し、すべての世代の納得と共感がより得られるものとなるよう、よりよい制度への抜本的な改善・見直しを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・75歳を過ぎたサラリーマンの方は、引き続き、支える側として、現役の制度に加入し続けられるようにするなど、年齢のみによる区分を見直す。 ・特に所得の低い方について、保険料の9割軽減措置を継続する。 ・特に所得の低い方が、より安心して医療機関にかかることができるよう、外来の窓口負担の上限(月額8,000円)を半減する。高額療養費制度における患者負担の現状や医療保険財政の状況等を踏まえつつ、今年末までにそのあり方を検討し、できるだけ速やかに適切な措置を講じる。 ・65歳から74歳までの方の窓口負担割合(70~74歳; 予算措置により1割から2割への引上げを凍結中、65~69歳; 3割)について、負担能力を踏まえた適切な水準とする。 ・保険料の支払方法について、今年度からの口座振替との選択制を進める。 ・複数の病気にかかったり、治療が長くなりがちといった高齢者の心身の特性に合わせた新たな医療サービスの提供などを進める。 ・高齢者の方の保険料負担が過大にならないよう、安定的な財源の確保と高齢者医療の公費負担の拡大等に取り組む。また、当面、財政状況の厳しい健保組合の負担軽減策を講じる。併せて、名称を高齢者医療制度に改める。

<p>民主党の キャッチフレーズ</p>	<p>第2のセーフティネット「求職者支援制度」を創設します。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>民主党の政策については、大部分、与党で既に対応済み。なお、個別には以下の問題点がある。</p> <p><31日以上雇用期間があれば全員が雇用保険に加入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険の受給には、少なくとも6ヶ月以上の被保険者期間が必要であり、保険料掛け捨てとなること等の問題が発生。 <p><パート、有期契約社員と正規社員、派遣労働者と派遣先社員の「均等待遇」を推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パート、契約社員については、働き方が正社員に近い人もいれば全く異なる人もおり、こうした方に同一の処遇を求める「均等待遇」は不相当。就業実態に応じた「均衡待遇」の確保が適当。 ・派遣労働者と派遣先社員は雇用主が異なっており、同一の賃金とすることは慎重に検討すべき。 <p><最低賃金の全国平均1000円への引き上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい雇用情勢下での急激かつ大幅な引上げを行えば、かえって雇用が失われるおそれもある。 <p><2ヶ月以下の労働者派遣を禁止></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期の派遣が多い中で、派遣労働者の雇用に大きな影響を与える可能性がある。
<p>自民党の政策</p>	<p><求職者支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・与党の提言に基づき政府が創設した「緊急人材育成・就職支援基金」において、雇用保険を受給できない方の職業訓練受講中の生活保障のため、「訓練・生活支援給付」を支給し(単身者:月10万円、扶養家族を有する者:12万円)、加えて希望者には貸付け(それぞれ上限月5万円、8万円)を行うこととしており、個々の受講者の状況に配慮。(全国のハローワークで相談、受付中。訓練は7月29日以降順次開始予定。8月10日の週以降の給付金支給を予定) <p><雇用保険の適用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年4月より適用基準である「1年以上雇用見込み」を「6ヶ月以上雇用見込み」に緩和したところであり、この適用拡大を定着・徹底させていく。 <p><職業能力開発支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度予算及び補正予算により、今後3年間で100万人の職業訓練の機会を提供する予定。 <p><就業形態に応じた適正な処遇の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月施行の改正パートタイム労働法によりパートと正社員の均衡待遇の確保を推進中。また、有期契約社員については、正社員への転換を促進する奨励金を創設するとともに、政府では本年2月より今後の政策の方向性の検討を開始。 <p><最低賃金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の引上げは労使の理解が前提。最低賃金の決定基準を生活保護との整合性に配慮すること等を内容とする改正法を昨年7月に施行。また、「中小企業の生産性向上と最低賃金の中長期的な引上げの基本方針」について、昨年6月に合意。それらの結果、昨年度は全国加重平均で16円と例年に比較して大幅な引上げを実現。 <p><労働者派遣制度の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府は、労使の合意を得て、日雇い派遣の禁止などを盛り込んだ労働者派遣法改正案を昨年11月に臨時国会に提出。民主党は野党の意見集約に手間取り、本年6月下旬にようやく提出するなど対応に遅れ。 <p><長時間労働の解消、過労死・過労自殺の防止></p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働基準法改正(60時間以上の時間外労働に対し高率の割増賃金率を創設)など長時間労働の抑制に向けた取組を着実に推進中。過労死・過労自殺の防止についてはガイドラインを作成し、事業主への指導を強化。 <p><育児・介護休業の取得促進、育児休業の取得等による解雇等の防止></p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立支援のため、育児・介護休業法の改正を実施。育児休業の取得等を理由とした解雇等不利益取扱いへの対応として、法違反の是正に従わない企業の公表制度を設けるなど、対応を強化。

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>「中央集権」から、「地域主権」へ。 「ひもつき補助金」から「一括交付金」へ。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>○民主党は「基礎自治体を300に再編」という平成19年参議院選挙の公約をあっさり撤回した。公約をないがしろにし、分権後の国のかたち（基礎自治体の規模や数、道州制の導入など）を示さない民主党に地方分権をまかせることはできない。</p> <p>○民主党は官公労を支持母体とする政党であるが、官公労の既得権益が失われる地方分権改革を進めることができるのか疑問。わが党は、地方分権一括法による機関委任事務制度の廃止を実現し、麻生政権下では今年3月に地方分権改革推進委員会が「出先機関改革に係る工程表」を取りまとめるなど改革を進めてきた実績がある。</p> <p>○21年度予算において、地方向け補助金約19.5兆円のうち、12.9兆円は生活保護や老人医療といった社会保障関係費で、2.0兆円は文教・科学技術振興費であり、全体の3/4を占めている。 これらに手を付けることなく（サービスの水準が下がる）、財源を生み出すことは不可能。 民主党は財源総論では予算の組み替え（対象額70兆円）で財源を捻出と言っているが、この交付金化も含んでいると思われる。一方、義務教育や社会保障は確保すると主張しており、矛盾が生じるのではないか。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>○わが党では、総裁直属機関「道州制推進本部」の前身である道州制調査会を平成16年10月に設置して以来、党所属の国会議員による精力的な議論を重ね政治主導で地方分権改革・道州制導入の方針を定める一方、全国の都道府県知事及び議長や経済界など各界各層の有識者との意見交換を積極的に行い、これまでに三次にわたる中間報告を取りまとめた。最新の報告においては、権限の受け皿として基礎自治体の人口は少なくとも10万以上、全国で700から1000に再編するのが望ましいとした。また、国政選挙の公約において、わが党は道州制に関する項目を平成15年の衆議院議員選挙から継続して盛り込んでいる。</p> <p>○補助金のあり方について、地方税財源の充実確保等の観点から、交付税、税源配分と合わせた一体的な見直しの検討を進める。</p>

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>高速道路無料化で地域再生！</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民主党の主張は無料化ではなく、高速道路の税金化・国営化に他ならない。 ○ 「首都高速、阪神高速を除き、原則として無料」としているが、これに伴い、年間2.1兆円の料金収入が消失する。 ○ この場合、料金収入で賄っている高速道路債務の返済(年間約1.6兆円)や、維持管理(年間約0.2兆円)、建設中箇所も含めて今後の建設(年間約1兆円)が出来なくなる。 ○ 民主党は、高速道路債務(40兆円)を今後60年間で償還するため毎年1.5兆円が必要と説明しているが、 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ これは、今後60年間、高速道路がない地域の人、高速道路を使わない人も含め、毎年1.5兆円の税金による新たな国民負担を強いること。 ⇒ 更に、その財源は全く明らかにされていない。 ○ また、今後の高速道路は税金で建設するとしているが、毎年約1兆円の財源も全く明らかにされていない。 ○ 高速道路で働いている民間の約2万人超の就労者の生活をどうするのかなどの問題についても、何ら方策が示されていない。
<p>自民党の政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速道路については、有料道路制度を活用し、利用者が負担する料金で、高速道路の債務償還、高速道路の建設・管理に要する費用を賄っている。 ○ 一方、地域経済の活性化や物流効率化など現下の政策課題に対応して、財源を明らかにしながら、高速道路料金の引下げによる高速道路の有効活用を推進することは必要と認識。 ○ 料金収入により債務償還や高速道路の建設・管理を行う枠組みを基本的に維持しつつ、利用者の声を聞きながら、限られた財源で、最大限の効果的な料金引下げを実施している。 ○ なお、料金引下げへの国費投入は、民営化された会社の経営支援や高速道路の新規建設を目的とするものではなく、民営化の趣旨に反するものではない。 <ul style="list-style-type: none"> ※ETCは環境負荷を軽減し、限られた財源のなかで効率的な引下げを行うためのものであり、財団を儲けさせるものではないし、儲かっている。

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>ガソリン税、軽油引取税などの暫定税率を廃止して、2.5兆円の減税を実施します。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>○選挙向けの甘言。ダマされてはいけない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暫定税率分で約2.5兆円※、前述の高速道路無料化で約2.1兆円、合わせて年間約4.6兆円の収入がなくなる。 ・これに見合う財源は、どこから持ってくるのか。または、これに見合う予算を削減するのか。 <p>※ガソリンと軽油の暫定税率のみ廃止の場合、揮発油税：13,140億円、地方揮発油譲与税：433億円、軽油引取税：4,942億円の合わせて18,515億円≒約1.9兆円となる)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際社会において温室効果ガス排出量の中期目標に向けた議論が進む中で、環境関連税制である揮発油税等の税率を引き下げれば、地球温暖化問題への国際的な取り組みに逆行しかねない。 ・民主党は、温室効果ガス削減について、政府の中期目標（2020年に2005年比▲15%）をはるかに上回る厳しい削減目標（2020年に2005年比▲30%）を掲げていることに矛盾。 ・国際的にもガソリン税を引き下げた先進国はない。
<p>自民党の政策</p>	<p>平成21年度予算において道路特定財源制度を廃止したが、一般財源化に伴う関係税制のあり方、特に暫定税率分も含めた税率のあり方については、今後の税制抜本改革の際に検討する。それまでの間、地球温暖化問題への国際的な取組み、地方の道路整備の必要性、国・地方の厳しい財政状況等を踏まえて、現行の税率水準は原則維持する。</p> <p>なお、21年度税制改正において、納税者の理解、景気及び環境対策という観点から、自動車関係諸税の負担を時限的に免除・軽減した。（自動車関係諸税については、税制の簡素化を図るとともに、厳しい財政事情、環境に与える影響等を踏まえつつ、税制のあり方及び暫定税率を含む税率のあり方を総合的に見直し、負担の軽減を検討する。）</p> <p>また、「生活対策」において、高速道路の割引制度を創設し、地域経済の活性化、利用者の負担軽減等を図っている。</p>

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>戸別所得補償制度で食料自給率向上、農山漁村を再生します。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>1 明確でない財源 民主党は、所得補償制度の実施にあたり1兆4千億円の支出を必要としているものの、積算根拠や財源が示されておらず、不透明で不明確極まりない。その点、自民党は、21年度当初(2兆5,605億円)、さらに史上最大規模の21年度補正(1兆302億円)を加え、しっかり考えられる全ての対策を措置。</p> <p>2 非現実的な仕組み、農業の将来展望が拓けない所得補償制度 (1) 全ての地域、農家の所得が補償され得ない制度 我が国の農業は、沖縄から北海道まで地域条件や経営規模によって多様な農業が展開されているため、民主党がいう「全国一律」の交付金単価では、特定の地域や農家にとって不利になり得る制度。 (2) 非現実的な制度設計 米の生産調整だけでも現場の関係者の皆さんに大変ご苦勞をいただいている状況の中、民主党のいう「計画生産」では、その対象を麦、大豆、雑穀、畜産などにも拡大。コストや事務負担の面から考えた場合、実行可能なか疑問。制度とは、実効性が伴わない限り、制度たり得ない。都合のよいことだけをならべるだけでは、責任ある政策とはいえない。また、野菜や果実も所得補償の対象になるかのごとく宣伝しているが、法案では対象外。全ての農家が対象というのは全くのウソ。 (3) 消費者のニーズを無視した計画経済的な仕組み 行政が対象作物の生産数量目標を「農業者の意向を踏まえ」設定しているが、「消費者の意向」を踏まえるとはされていない。これによって、消費者のニーズに基づいた生産が行われず、農家の創意工夫も活かされないおそれ。直接所得補償の交付をエサにして、農家に目標数量の達成を強いる、昔のソビエト連邦のような計画経済的発想。</p> <p>3 所得補償にかたよった民主党農政 補助金を原則廃止し、所得補償に一本化する民主党農政は、これ以外の施策の用意がほとんどない。経営安定対策に加え、きめ細やかで総合的な施策のパッケージにより農林漁業の活性や担い手の育成、生産基盤の維持・整備を図る自民党農政とは大きく異なり、現実離れがはっきりしてきた。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>○ 自民党は、人口増加、地球温暖化などで不安定化している世界の食料事情の中、国民に安心して安定的に食料を供給するという国としての最も基本的な責務を果たすべく、責任をもって農林水産政策を推進。</p> <p>○ また、国内での農業生産を強化し、災害から国を守り、美しい景観を生み出す農山漁村を次の世代につなぐため、努力する農家の経営を支え、所得を増大するための政策、農山漁村を活性化するための政策を着実かつ大胆に実施。</p> <p>○ 農産物価格の低迷や現下の厳しい経済危機において、農家が希望を持って営農できるよう、自民党は、農林水産分野に総額1兆302億円となる最大規模の補正予算を講じたところ。これにより、21年度の当初及び補正予算の合計は3兆6千億円と、近年の農林水産予算を大幅に超え、考えられる全ての対策をしっかりと、確実に実施していく。かつ、対策の継続性についてもしっかりと取り組んでいく。</p>

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>持続可能な成長へ、温暖化対策を強力に推進。 新たな産業と雇用を創出します。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>○民主党は温室効果ガス削減の中期目標(2020年までに1990年比25%削減)を掲げているが、森林吸収源対策、京都メカニズム等を含むものなのか、「真水」なのかが不明確。さらに、25%削減の具体的な達成の道筋が明らかでなく、実効性に疑問。また、民主党は、地球温暖化対策税・キャップ&トレード式の国内排出量取引制度・固定価格買取制度についても、具体的な制度の中身が示されていない。</p> <p>○民主党は地球温暖化対策税(環境税)の創設を主張する一方で、自動車関係諸税の暫定税率廃止を掲げている。民主党の主張する環境税の税率は、ガソリン税の暫定税率分と比べてもかなり低率で、全体としては温暖化を促す税制改革となっている。(環境税の税率は、2007年5月の「脱地球温暖化戦略」では、導入時は3,000円/tC程度→ガソリン1リットル当たり約2円に相当。なお、ガソリン税(53.8円/リットル)の暫定税率分は約25.1円/リットル。)</p> <p>一方、わが党は、「平成21年度税制改正大綱」において、環境先進国として、未来に向けて低炭素化を思い切って促進する観点から、税制のグリーン化を推し進める。</p> <p>○民主党は、「地球温暖化対策基本法案」(平成21年4月24日提出)において、大規模排出源にキャップをかけ費用効率的な排出削減を促すキャップ&トレード型の国内排出量取引制度の早期導入・実施(2011年から)を提案しているが、社会全体へ総合的な取り組みを促すための、交通、グリーンIT、都市・地域づくり、オフセット等については言及がなく、貧弱な内容。</p> <p>わが党は具体的な取り組みとして、すでに昨年10月から排出量取引の国内統合市場の試行実施を開始したところであり、排出量取引を本格導入する場合に必要な条件、制度設計上の課題などを明らかにする。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>○「低炭素社会づくり推進基本法案」の制定。 「低炭素社会づくり推進基本法」を制定し、国民全員参加による社会変革を進め、環境と経済がともに向上する「低炭素社会づくり」を推進する。この法律の下で目指すべき社会を基本理念に定めるとともに、中長期的な目標達成のための「低炭素社会づくり国家戦略」を策定し、総合的な対策を強力に推進していく。</p> <p>法案の全体構成は、法制定の意義を記した①前文に続き、②目的、③定義、④基本理念、⑤責務、⑥クールアース・デー、⑦法制上の措置等、⑧中長期的な目標、⑨低炭素社会づくり国家戦略、⑩基本的施策、⑪特別行動期間、⑫組織、としている。</p> <p>○低炭素社会の実現と世界全体の温室効果ガス排出量削減。 地球温暖化を止めるため、再生可能エネルギーを積極活用し、また、エコ・ハウス、エコ家電の普及による一層の省エネ社会を構築する。そのため、税制の一層のグリーン化、カーボン・オフセットの本格展開など、社会の仕組みづくりを行う。また、全ての主要排出国の参加による衡平で実効的なポスト京都の国際的枠組み作りによりリーダーシップを発揮し、国際合意により、世界全体の排出量削減の実現を目指す。</p> <p>○地球温暖化防止を国際競争力強化につなげる。 環境保全型・資源節約型モノづくりや、新たな交通システムや緑を生かした街づくりを進める。また、エコカー世界最速普及プラン、エコポイントの活用による省エネ家電の一層の普及、住宅・オフィスビルのエコ化による需要拡大と価格低下がみこまれ、これらを日本の産業の国際競争力強化につなげる。</p>

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>中小・小規模企業は、日本経済の活力の源です。</p>
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>○民主党は金融機関に対して地域への寄与度や中小企業に対する融資状況などの公開を義務づける「地域金融円滑化法」を制定するとしているが、融資状況については各金融機関の経営判断の根幹である上、借り手企業においても資金繰りの状況が公表される事となり、円滑な資金繰りが困難になると思われる。</p> <p>○中小企業法人税率11%に引き下げは、21年度税制改正で2年間限定で18%に引き下げている。一方、11%という水準は、個人事業主との課税や法人税率30%とバランスが余りにも損なう。また、低い税率によって「法人成り」による所得調整を誘発しかねない。一方、オーナー課税の廃止は、この制度が個人事業主との課税の公平を図るための適正化措置として導入されたものであり、廃止による不公平が生じる可能性がある。</p> <p>○民主党は「セーフティーネット融資等で47兆円規模の中小企業融資枠を確保したと言っているが、実際には16兆円程度しか利用されていない」としているが、余裕のある事業規模によって円滑な信用保証・資金繰りが可能となり、これまでに62万件を超える緊急保証、18万件のセーフティーネット貸付を実施している。資金繰りは一時的に回復傾向にあるものの、依然として中小企業の景況は厳しく、引き続き、資金繰り支援に全力で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急保証(保証協会)の実績:約62.4万件、12.3兆円 ・セーフティネット貸付(政策金融公庫)の実績:約18万件、3.1兆円 ・危機対応業務の貸付(商工中金:中小)の実績:約1.1万件、0.7兆円 (平成21年7月20日現在)
<p>自民党の政策</p>	<p>○小規模事業者共済 小規模事業の経営者の将来不安を取り除くため、小規模事業共済の加入対象者を「配偶者」「後継者」等、これまで加入できなかった「共同経営者」にまで拡大し、廃業や引退時における生活資金、事業再建資金のさらなる充実につなげる。また、個人事業主を中心とした小規模企業対策の観点から、商工会議所、商工会の組織機能強化のため、早急に抜本的な対策を講じる。</p> <p>○地元中小企業受注機会拡大 地域活性化と地元中小企業の再生のため、中小企業者向け官公需契約目標額を、昨年度契約実績から1兆円以上増額した約5兆1993億円とするとともに、官公需総額に占める割合を過去最高の70%とし、地元中小企業と地域の活性化を図る。</p> <p>○不当廉売対策 中小小売(酒・電器・ガソリンスタンド等)の経営を守るため、不当廉売に対しては断固対処するためのガイドラインの見直しを行う。</p>

<p>民主党の キャッチ フレーズ</p>	<p>郵政事業の抜本的見直しで、国民生活の利便性向上</p>	
<p>民主党政策の 問題点</p>	<p>思い出して下さい、4年前の郵政民営化法案が否決された時のことを。民主党は郵政民営化法案に対し、対案も出さず、郵政事業の在り方についての民主党としての方針さえも示さず、ただ反対・廃案へ。その後、衆議院が解散されたあとでさえも、当時の岡田代表は公社のままで郵便事業の赤字は税金で穴埋めするとも発言している。以下、民主党の「郵政事業」に関する政策変遷、統一性の無い党幹部発言を見る限り、民主党の郵政事業に関する政策は、場当たりので一貫性がない。</p> <p>今回、民主党は「国営・公社には戻さず、株式会社の形態を維持する。」と主張するが、誰が株主となり、その株式をどうするつもりか経営形態さえ明確にしていな い。「民営化」という表現をあえて一つも使わない公約、すなわち、4年前の民主党の「民営化自体が認められない。郵政事業の国営化・郵便局員を公務員に」という姿勢そのまま。公務員改革等の行政改革に逆行する体質を表している。</p>	
	<p>2005 衆議院選挙前 通常国会審議</p>	<p>郵政民営化法案に対し、対案も出さず、郵政事業の在り方についての民主党としての方針さえも示さず、反対・廃案へ。</p>
	<p>2005 衆議院選挙幹部 発言</p>	<p>郵便貯金・簡易保険の規模を縮小。郵便の全国一律サービス維持、民間の信書便事業参入要件を緩和する。(岡田克也代表は、郵便事業が赤字になった場合の税金投入も示唆) 経営形態の在り方について記述はなく、「今後二年間の公社改革を見極める」として、方向性を示さず。 選挙ビラでは 「郵政事業3事業のうち、郵便事業とは公共サービス、金融事業は民業を補完するもの。もともと性格が異なります」 (3事業の一体経営を否定している)</p> <p>幹部発言(役職当時のまま) 【小沢一郎副代表】「貯、簡保は民営化か廃止」 「郵便貯金、簡易保険は(これまでに)かなり役割を果たしており、今までの形はあり得ない。民営化か廃止かということになる」との認識を示した。(「(郵政民営化について民主党は)最終の姿を問われたときに明確な答えができないことが、もうひとつ国民の支持を得られないところじゃないか。それをはっきり言った方がいい」)</p>
	<p>2005 衆議院選挙後 特別国会 郵政改革法案提出</p>	<p>「経営形態は郵便は公社、郵便貯金は公社の100%子会社」 「郵便事業・郵便貯金のユニバーサルサービスを維持」 郵便貯金の預入限度を500万円まで引き下げ 保険会社は完全民営化。</p>
	<p>2007 参議院選挙公約</p>	<p>郵政事業の在り方について、記述なし。</p>
<p>自民党の政策</p>	<p>「官から民へ」郵政民営化は国の財政、金融、特殊法人をも含めた大改革である。自民党は住民生活に必要な郵便局のネットワークや、郵便・貯金・保険の三事業のサービス水準を維持し、将来を見据えた真に国民のためになる民営化となるよう、利用者の視点から十分に検証し、地域の様々な要請に応える郵政事業の展開を支援する。</p>	